

今週のトピック – 2015年9月28日

米国では2013年の「財政の崖」が繰り返される可能性があるものの、その影響は比較的抑制されたものになると見えています。

【突然の辞任がもたらすもの】

先週金曜日(25日)に米共和党のジョン・ペイナー下院議長が突然の議長辞任を発表しましたが、これにより目先の米政府機関の一部閉鎖及び「財政の崖」再発のリスクは低下したと見られます。米国の政界で2番目に大きな発言力を持つとも言われるポジションである下院議長の辞任によって、12月11日まで政府の支出権限を延期する法案が通過することが期待されています。共和党保守派は、民間非営利団体(NPO)「全米家族計画連盟(PPFA)」への補助金をカットすることを求めましたが、もしそれが可決されていたら、大統領拒否権が発動されたものと思われま

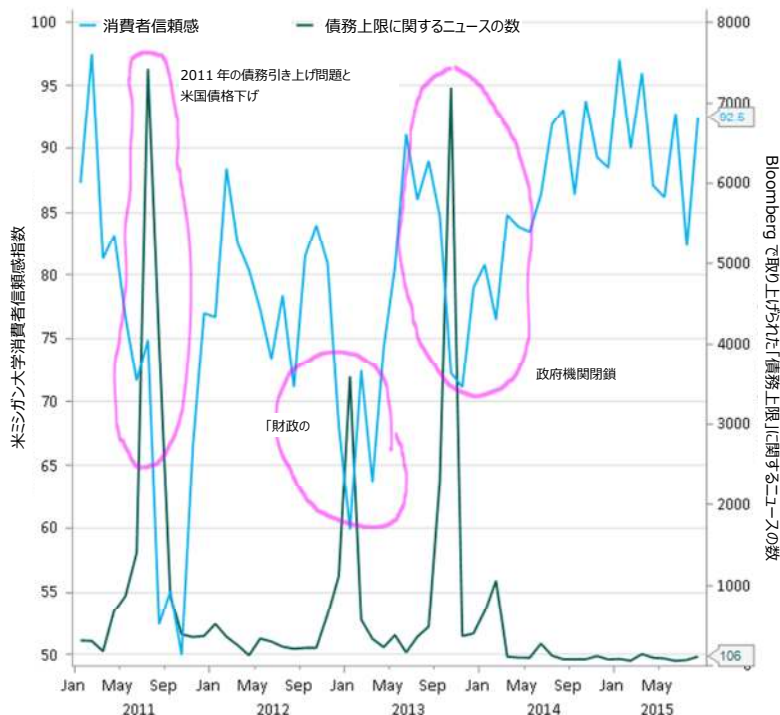


デビッド・ライリー
パートナー兼クレジット戦略ヘッド

ただし、11月中旬までに必要であるとされる連邦政府の債務上限引き上げ(またはその決定の延期)が合意に至るどうかは定かではありません。ワシントンの複雑な政治事情は、今年末まで対立を延期したにすぎないかもしれません。これは米連邦準備理事会(FRB)が約10年振りとなる利上げを行うかどうかを決定する時期(12月16日)と重なります。

【過去の例】

過去、米政府機関が一部閉鎖となったケースでは、実に40%程度もの公務員が無報酬の退職(一時解雇)を余儀なくされ、不必要とみなされた政府支出(公式な経済指標の発表を含む)は先送りされました。ゴールドマン・サックスのエコノミストは、政府支出や公務員の削減による直接的な影響として、10~12月期の米GDP成長が閉鎖一週間につき0.2ポイント低下すると試算しています⁽¹⁾。ただし、閉鎖が終われば未払いとなっていた従業員への賃金が支払われることが通常であり、直接的な影響は速やかに解消されると見えています。消費者や投資家心理に与えるネガティブなショックによる間接的な経済成長への影響は不透明ですが、特に閉鎖が、2013年のように連邦政府の債務上限引き上げを遅らせる長期の対立につながった場合には、間接的な影響はより深刻になる可能性があります。



出所: Macrobond, Bloomberg, 2015年8月時点

過去の米財政危機は既に解決しており、実体経済及び市場にもたらした影響も一時的であったということがわかっています。またジョン・ベイナー氏の議長辞任により、政府機関が閉鎖される可能性は短期的に大きく低下したと見ています。ただし残念ながら、今年末にかけて債務上限及び 2016 年の予算案に関する対立が再び起こる影響を完全に無視することは出来ません。

注意：(1) 2015 年 9 月 21 日の Goldman Sachs Global Macro Research によるレポート「Q&A on a Government Shutdown and the Debt Limit.」に基づく。

ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド
関東財務局長（金商）第 1029 号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は受領者への情報提供のみを目的としており、特定の運用商品やサービスの提供、勧誘、推奨を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、当社がその正確性、完全性、妥当性を保証するものではありません。記載された内容は、資料作成時点（2015年9月28日）のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。過去の実績及びシミュレーション結果は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。なお、当社による書面による事前の許可なく、本資料およびその一部を複製・転用・ならびに配布することはご遠慮下さい。当社と金融商品取引契約の締結に至る場合には、別途「契約締結前交付書面」等をお渡ししますので、当該書面等の内容を十分にお読みいただき、必要に応じて専門家にご相談の上、お客様ご自身のご判断でなさるようお願いいたします。